

長期ビジョン（令和12年を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき農業の現状

- ◆ 農業産出額は全国第6位
- ◆ 口蹄疫後、畜産部門も大きく回復
- ◆ 食料自給率は横ばい、生産額ベースで全国1位、カロリーベースで16位
- ◆ 農業従事者の減少・高齢化が進む一方、農業法人数は増加
- ◆ 耕地面積が減少する中、担い手への農地集積が進展
- ◆ 県外から所得を産み出す基幹産業で、食品加工・運輸等への波及効果も大
- ◆ 外国人労働者が増加

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少・少子高齢時代を迎え、労働力不足が深刻化し、集落維持が困難
- ◆ 世界市場は拡大を続け、経済連携協定によりグローバル化が進展
- ◆ 国際情勢の変化等から燃油や飼料など生産に必要な資材価格が高騰
- ◆ 食の外部化・簡便化が進むとともに、物価の高騰により消費行動も変化
- ◆ 国内マーケットの縮小が懸念される中、輸出は牛肉を中心に拡大

危機事象の発生と対応

- ◆ 気候変動による農業生産への影響が顕在化、自然災害が頻発・激化
- ◆ 霧島山や硫黄山の火山活動は予断を許さず、南海トラフ地震の発生も予測
- ◆ 国内外で豚熱や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が継続して発生
- ◆ サツマイモ基腐病やトマトキバガなど新奇病害虫を確認

農業政策をめぐる動向

- ◆ 「食料・農業・農村基本法」が改正され、基本理念等が見直し
- ◆ 改正基本法に基づく新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、初動5年間で構造転換を集中的に推進
- ◆ 地域農業の将来のあり方や農地利用等に関する「地域計画」が策定
- ◆ 県内の13JAが合併し、宮崎県農業協同組合（JAみやざき）が発足
- ◆ 本県においてG7農業大臣会合が開催され「宮崎アクション」が採択

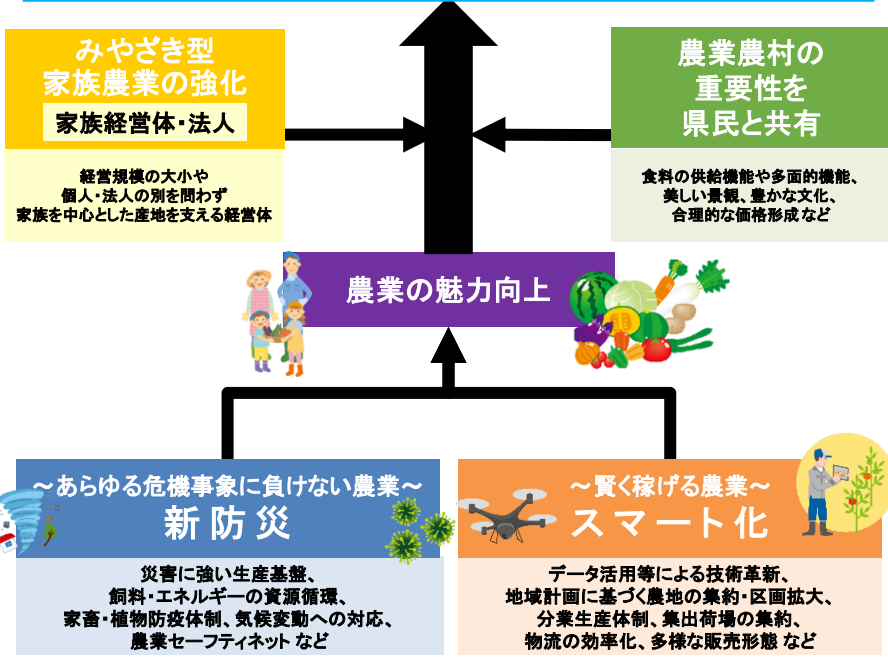
計画の目標

目指す将来像

構造展望

目標

持続可能な魅力あるみやざき農業の実現



“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

2025農林業センサス概数値（令和7年11月末公表予定）等を踏まえ見直し予定

	(R1)	(R7)	(R12)
◆農業経営体数	31,762経営体	27,950経営体	23,800経営体
◆農業生産人口	41,770人	39,900人	36,700人
◆経営耕地面積	44,156ha	43,000ha	40,500ha
◆農業産出額	3,429億円	3,569億円	3,742億円

重点プロジェクト

- 計画を着実に推進するため、特に重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたもの
- 稼げる農業の実現を通じて、次代を担う人材の確保・育成を進めるとともに、「生産性」と「持続性」を両立させ、農地などの生産基盤を維持し「食料供給基地」としての役割を果たせるよう施策を展開

5年後の主な目標(R6→R12)

食料供給基地としての役割		農業所得が1,000万円以上の経営体の割合	12.8% → 16.1%
次代を担う人材・体制づくり		新規自営就農者数	117人 → 180人
◆多様な人材の呼び込み ◆経営の安定・発展		新たに法人化した農業経営体数	-法人 → 225法人
◆技術・経営資源の承継 ◆労働力の確保や農業支援サービスの充実		産地単位での承継体制の構築数	-産地 → 20産地
生産性の高い農業の展開		区画拡大の取組面積	-ha → 800ha
◆農地の集約や区画の拡大 ◆スマート農業技術の活用促進		施設きゅうりの平均反収	20t/10a → 30t/10a
◆新品種・技術の開発 ◆輸出産地づくり		肉用子牛の出荷率	74% → 77%
持続性の高い農業・農村の実現		化学肥料の削減割合	25.3% → 30%
◆環境負荷の低減 ◆安定的な供給・輸送体制の構築		物流機能を強化した県内拠点数	-件 → 4件
◆消費者等の理解醸成 ◆農村集落機能の維持		中山間地域等直接支払制度のネットワーク化協定数	63協定 → 163協定

基本計画

1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

5年後の主な目標 (R6→R12)

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- ① 新規就農・参入支援による人材の確保
- ② 地域農業をけん引する中核的人材の育成
- ③ 多様な農業者が活躍できる環境づくり

県認定就農研修機関	71機関 → 88機関
農業所得（申告時財務諸表添付者）	525万円 → 640万円
女性認定農業者	560人 → 610人

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- ① 農業支援サービスの充実・強化
- ② 経営資源・技術の円滑な承継
- ③ 多様な雇用人材の確保・調整

農業支援サービス事業者	19事業者 → 24事業者
経営資源の承継マッチング	-件 → 40件
農業法人における雇用人	11,417人 → 13,700人

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新

- ① スマート農業技術の普及・高度化
- ② 効率的な生産基盤の確立
- ③ 分業による生産体制の構築
- ④ 安定した生産量の確保
- ⑤ 産地加工機能の強化
- ⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

スマート農業導入戸数	2,591戸 → 3,700戸
水田ほ場整備面積	15,420ha → 16,200ha
畜産分業取組	39件 → 47件
施設きゅうり・ピーマン生産量	90,356t → 101,021t
新たな加工工場整備	3箇所 → 5箇所
普及成果数	122件 → 313件

(2) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- ① 物流の効率化と供給機能の強化

パレット輸送の導入	-件 → 10件
-----------	----------

(3) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- ① 共創ブランディングの展開
- ② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化
- ③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

みやざきブランドマークの認知	-% → 50%
農産加工販売額	508億円 → 550億円
農畜産物輸出額	103.6億円 → 150億円

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- ① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化
- ② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

特定地域づくり事業協同組合における農業分野の活用	3件 → 8件
多面的機能支払制度の取組面積	27,501ha → 28,600ha

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- ① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- ② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立
- ③ 家畜防疫体制の強化
- ④ 植物防疫体制の強化
- ⑤ 安心して営農するための農業セーフティネットの推進
- ⑥ 環境に優しい農業の展開
- ⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

エネルギーMIXに繋がる発電施設	19施設 → 24施設
防災重点ため池補強対策	160か所 → 183か所
家畜防疫演習	17回 → 20回
総合防除に関する指導者	31人 → 73人
農業経営収入保険加入経営体	3,283経営体 → 3,900経営体
有機JAS認証面積	467ha → 922ha
県産を意識して購入する県民	74.1% → 80%

地域農業・農村の目指す将来像

- (1) 中部 先進技術と地域資源をフル活用！多様な経営体が未来を切り開く農業・農村
- (2) 南那珂 温暖な気候や豊富な地域資源を生かした魅力ある南那珂の農業
- (3) 北諸県 多様な担い手の連携と分業で築く「持続可能な北諸県農業」
- (4) 西諸県 「革新」と「共創」で築く魅力ある「にしもろ農業・農村」
- (5) 児湯 高度な生産基盤と技術が調和した「持続的で創意あふれる児湯地域農業」
- (6) 東臼杵 地域の技と力を結集して、チームで「産地革新」に取り組む東臼杵農業
- (7) 西臼杵 共同の力で持続可能な山間地農業を守り、西臼杵の地域特性やブランド力を活かした魅力ある産地づくり

重点施策の例

日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立
 スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成
 スマート農業技術や分業体制の確立等による肉用牛産地づくり
 耕畜連携が育むしなやかで強い畜産産地づくり
 スマート農業技術と大規模化による施設ピーマン日本一の堅守
 土地利用型品目を活用した収益性の高い水田農業の確立
 共同の力で農地を守り農業を続ける農村集落づくり